つけによって議論の対象とさ

半疑ながら提言に合意したの

れた意義は大変大きいと思い 民参加の手法で作成し提案さ

で、委員もそれを前提に半信

が繰り返し主張したこと は懇話会でアドバイザー 明会に含まれるというの た。ワークショップが説 はない」ということでし

して規定する条例を、市 の手続きを行政の責任と れません。今回市民参加 では、理論性すら認めら 対象にできないというの

会の総意に反します。こうし

適切に改めることが議会とし

用水を使っている庶民にだけ 銭の負担もさせないで、生活

ての責任だと思います。

いというのは、明らかに懇話 に、今になって規定していな

成十八年度当初に比べ上

回っているものの、比例

の根幹を成す市税収入が、平成十九年度の予算は、

平 税

るまちづくりの具現化に向け

て五つの重点目標を掲げられ、

し、賛成の立場を明らかにし

評価いたします。

諸議案に賛成の立場から討論

立て、慎重に対応されるよう についてはしっかりと計画を

まずは望んでおきます。

次に、新年度一般会計

今定例会に提案されました

木村議員(公明党)

変わりないので、今後の活用

を行います。

分に取り組まれた政治姿勢を 実施や効率的・重点的予算配

安斉議員(自民党明政会) 上程されました諸議案に対

討論は、3月23日に7名の議員により行われました。この中では、一般会計を中心に各議員から賛否の意見表明がされるとともに、今後の市政に生かすべき共気を指摘されました。要旨は次のとおりです。(紙面の 都合上、一部掲載)

化に適切に対応され、質が高度化、さらには社会情勢の変で市民サービスの多様化、高 状況の中、限られた財源されないなど厳しい財政 され、普通交付税が計上 さらに、国の地方財政に い大幅減収が見込まれ、民税の定率減税廃止に伴 率六%に伴う所得譲与税 地方交付税の抑制が予想 おける歳入削減によって 交付金においても個人市 の大幅な減収、地方特例 く継続可能な行政サービスの

予算配分など評価

改革大綱に基づき改革・ として第四次座間市行政 り条例の制定、行政改革 ることや、協働まちづく 参加の行政改革やコミュ 栗原コミュニティセンタ を多といたします。 改善に取り組まれた努力 ニティ活動の推進策とす 市内八館目となる(仮称) ーの建設を計画し、市民

の人格育成に取り組まれてい りを進める中で、児童・生徒 りの推進や特色ある学校づく る心豊かでたくましい人づく みずから切り開くことができ る姿勢を高く評価いたします。 進として、新しい時代を 次に、教育・文化の推

は増税によらない水源環境保

全対策を求めているのです。

政府は生活保護者の老齢

算や母子加算を廃止しますが、

山本議員(政和会)

ラット化になり、これに 課税から一律一○%のフ の所得割が三段階の累進 ます。また、個人住民税 税、県民税、市町村民税 なる水源環境税は、納税 個人県民税の超過課税と 加します。特に、新たに ことによって税負担は増 民税の超過課税が加わる 四万八千円の増税になり の合計額が四人家族で十 定率減税の廃止や個人県 人当たり平均二万六千円の負 **増です。県の推計では所得** 定率減税の廃止は、国民 中澤議員(日本共産党)

あるからだということで 治法に直接請求の規定が

を来年度から廃止し、約五百 てきた水道使用料の減免制度 本市も昭和五十四年から続け 万円削減するとしています。 されます。このような低 の対象者も今年から削減 さらに、経済的に困窮し れないと反対しました。 所得者施策の後退は許さ する就学援助の準要保護 た家庭の児童・生徒に対 七十五歳以上の後期高

庶民増税は許されない

としてワークショップは けると「そもそも手続き たが、委員会で質疑を続 まれる」という説明でし

^{懇話会}を欺いた条例づくり

課徴収は直接請求の対象 すが、一方で税金等の賦

ではないから市民参加の

定めていない。それ以上

取り扱いについて、本会 ます。ワークショップの 案として条例案を提案してい

議では「市民説明会に含

ます。その根拠は地方自 あるかの主張に至ってい 規定は是認した上で、修正が

くり条例の全体像と大部分の 今回私たちは、協働まちづ

必要な点に限って議員提出議

府の地方制度調査会で成案を があると認めていたのに、政 定で、最初はいろいろな議論 れなかったのが住民投票の規

得られなかったことをもって、

あたかも条例化が違法で

険制度に来年四月から移 る国保や健保を脱退し、 齢者は、現在加入してい 後期高齢者だけの独立保

され、また、医療内容も一般 額約六千円が年金から天引き 費も別だてとなり保険料は同 ることから共産党は反対しま と区分され劣悪化が予想され 行します。保険料も医療

問題は営利目的の法人には一 九百五十円。この税の一番の

者一人当たりの平均負担額が

塊世代の大量定年退職や 補正予算、退職手当債の 活用についてですが、団 平成十八年度一般会計

また、活用といっても借金に 向けて努力していただきたい。 が難しいということは理解 都合退職については予測 しっかりと精査され、改善に たしますが、増加した要因を 税が見込めない状況にあり、国の歳出抑制により普通交付

退職者が当初見込みの四 のことですが、特に早期 渇の危機に瀕していると 早期退職による退職者数 加しています。早期自己 人から十九人と著しく増 の大幅増により基金が枯

新年度予算編成を評価 予算の歳入で、税源移譲

え、尊重した上で、さらに市 会でのさまざまな議論を踏ま

の参加の手法として議案第十 う大きな目的があります。そ

くり条例」については、懇話 第十三号「座間市協働まちづ されました諸議案のうち議案

市民の意見を反映させるとい

したので、

今定例議会に提案

議長のお許しをいただきま

牧嶋議員(無会派)

論を行います。

ワークショップの手続きを加

の手法である「市民説明会」

三号の条例の説明では、参加

民参加の手法の一つとして、

得譲与税の大幅な減収、 定率減税の廃止に伴い減 率のフラット化に伴う所 るものの、市民税比例税 税収入の増収が見込まれ 収、さらに地方交付税は、 地方特例交付金が市民税 の定率減税廃止により市 〇%フラット化や市民税 による市県民税税率の

る市民ニーズに的確に応え行 化への対応を始め、多様化す 歳出においても、少子・高齢

> 政サービスの向上を図るため 果を上げる予算編成であると つつ、最少の経費で最大の効 増と義務的経費が増傾向にあ の増加や人件費、公債費の微 の経費を計上。さらに扶助費 理化、効率化、重点化を図り いとの認識の上に、経費の合 り、財政状況はより一層厳し

を明らかにし、 せていただきました。 案として、議員提出議案第三 よって、議案第十三号 号「座間市協働のまち 住民投票の条項を追加し、対 については反対の立場 づくり条例」を提案さ

委員の公募、 しかし、「市民説明会」と「ワ れるとの説明がありました。 その目的に大きな違いがあ 「ワークショップ」が含ま ークショップ」はそれぞれ、

は重要な市民参加手法 ります。「ワークショップ_

手法であると考えます。 とにつながる重要な参加 を見出すこと。また、地域 けではありません。行政と となりえる市民を育てるこ とによって、まちの担い手 有し、気づき、学習するこ 課題に積極的に関わり、共 通して、市民意見の方向性 市民が自由な討議・議論を は意思決定を目的とするだ

さまざまな施策に対し、 ら意見、要望を含め討 加の手法を定め、市の 例」この条例は市民参 の議案に賛成の立場か 市協働のまちづくり条 その他 座間

めるために、職員の意識改革、 市民周知の徹底に最大限努力 していただきたいと思います。 今後は、条例の実行性を高

要望の 算化に賛意

塊世代職員の退職による大幅 る市県民税の一〇%フラット 況になっています。加えて団 のの、普通交付税が見込めな 自主財源の伸びは見られるも 化や定率減税の廃止等により、 いなど、非常に厳しい歳入状 体改革による税源移譲によ 平成十九年度予算は、三位 れ、さらには公債費、 な退職金の支出を余儀なくさ

の義務的支出が増加したため そのため、財政の硬直度を示 と極端に少なくなっています。 っています。特に退職金を支 硬直度が進んだ予算状況とな 意信号を超えて九四・八%と す経常収支比率は八〇%の注 に投資的経費は十億円あまり 、扶助費

行政改革の推進が国から義務 債発行にあたっては、一層の 平準化を図るためには、今回 の十年間で現在の職員数八百 付けられ、平成一 の退職債の発行はやむを得な に対応することや財政運営の の状況であります。 い措置であります。この退職 しかし、山積する行政需要 一十七年まで

強いることになり極めて異例 うことは後年度の市民負担を 払うのに退職債を発行して賄 状況にもかかわらず、観光協 するなど、まさに、乾いた雑 等市民要望実現のために、努 学校屋内運動場の耐震化工事 会の設立、栗原コミュニティ るものです。このような財政 改革努力に対して賛意を表す 力をされておられることを評 センターの設計費の計上、小 巾をさらに絞り込む゛ような 七百八十七名に段階的に減員 価するものです。 十六名に対して百九名減の

しておきます。 を通じお互いの市が発展でき るよう特段の取り組みを要望 十分検討され、 積極的な交流 全なまちづくりという観点か

される当局に敬意を表すると 老朽化している消防本署につ ともに、個々の事業につい ています。円滑な運営に尽力 えを要望しておきます。 いては、一日でも早い建てか 障害者自立支援法の関係で 事業名が変更・統合され 7

独 O) 施 策実施 など評価

ら討論を行います。 る条例」を除き賛成の立場か 第十八号「座間市職員の給与 おります諸議案のうち、議案 に関する条例の一部を改正す して、今定例会に上程されて 歳入のうち民生費負担金の 市政クラブを代表いたしま 飛田議員(市政クラブ) 保育所の保育料過年度分が不

児童福祉費負担金について、

交流目的は何なのか。対象者 は誰なのか。これらについて を決める予定とのことですが、 名で検討され、年内に候補地 団体公募などにより委員十三 流事業について、市民参加、

な取り組みを願います。 能欠損とならないよう積極的 歳出では、国内友好都市交

ことが最大の課題であり、消 降はソフト面の充実を図ると れているようですが、七月以 ついては、現在、再リースさ 民の生命と財産を守るという いうことから四十八カ月のリ 防関係施設機能を充実させ安 ース契約となるようです。市

消防緊急指令施設賃借料に らも評価いたします。なお、

も移動支援事業における本市 独自の先進的な施策実施など 大いに評価いたします。